

羅 針 盤			方 策	点検・評価		達成度	達成状況のまとめ及び次年度の課題	学校関係者評価	
評価対象	評価項目	具体的数値項目		自己評価	外部アンケート等				総合
I 特色ある学校づくりに努めていますか。	1 特色ある教育活動を行っていますか。	自分の学校が好きだと感じている生徒が80%以上である。	学科・コースを越え活発に交流し、互いの学びを知ることによって、学校の素晴らしさを再認識するようにします。 また、実践的・体験的な職業教育を通して、農業・工業における専門的な知識と技術を身に付けられるようにします。	A	A	A	自分の学校が好きだと答えている生徒がアンケートでは第1回92.6%・第2回92.6%であり、具体的数値目標の80%に達しています。アンケートで好きな理由として、「友人関係が良い」という回答が半数を占めています。新型コロナウイルス感染症が5類となり、マスクをしない生徒も増えたため、友人や他人の表情等に合わせる事ができるようになった結果だと思えます。 地域社会との連携して実施している利根実版デュアルシステム(就業体験：今年度は3日間の実施)が役立つと感じている生徒が98.3%でした。次年度より従来の6日間実施に向けて調整を行います。また、地元企業や外部講師などによる進路セミナーは生徒の進路意識向上及び進路選択に効果を上げています。今後も柔軟な運営・対応が出来るよう取り組んでいきます。	新型コロナウイルスの感染症5類への移行に伴い、従来の学校行事ができる環境が戻ってきたように感じます。以前のような生徒の活気あふれる活動の場が今後も継続することを期待します。	
		学系、コースの教育活動(ボランティア活動や校外清掃活動などの奉仕作業を含む)に対して、主体的に取り組めたと自己評価する生徒が80%以上である。	地域社会の行事に積極的に参加させ、地域とかわかることにより、産業社会や地域社会が抱える課題を発見し、課題解決に向けて意欲的・継続的に活動できる、誠実で思いやりのある人材の育成を目指します。	A	A	A			
		利根実版デュアルシステムや、長期就業体験、小中学校との交流活動・出前授業などに満足感を持つ生徒が80%以上である。	地域や産業界と連携した学習の中で、探究力を醸成し、企業実習や農家実習、地域の幼小中学校や特別支援学校等との交流を通して、職業人としての豊かな人間性と課題解決力を身に付けます。	A	A	A			
II 生徒の意欲的な学習活動について適切な指導をしていますか。	2 生徒の実態に応じた指導を行っていますか。	授業が理解でき、学習に対する満足感・達成感を持つ生徒が80%以上である。	多くの普通科目において、習熟度別学習、少人数学習、選択学習を導入し、生徒一人一人に指導の手が入りやすい授業を行います。また、授業展開で生徒が自己有用感や自己肯定感を感じる場面を多く設定します。	A	A	A	学習しやすいと答えている生徒がアンケートでは第1回96.1%・第2回97.5%であり、習熟度別学習・少人数学習・選択学習等にする事で、授業中における一人一人の発言の機会が多くなり、双方向授業も展開しやすくなっている。この成果によって自己有用感や自己肯定感を高めていると思えます。 基礎力診断テスト結果を活用した表彰や成績への反映、D3ゼミ等の実施に伴い、前向きに取り組む生徒が増えた。保護者アンケートからも1週間前から取り組んでいると約60%以上が回答をいただき、保護者の目にも映るようになった。今後も家庭学習の習慣化を目指します。		
		3 生徒は確かな学力を身に付けていますか。	基礎学力診断テスト実施前や定期テスト1週間前から、計画的にテスト勉強に取り組む生徒が50%以上である。	基礎力診断テストの結果を用いて組織的に学習ゼミを実施したり、定期テスト1週間前には部活動を停止して勉強に集中できるように工夫して学習習慣や態度を養います。	A	A		A	
III 生徒の充実した学校生活について適切な指導をしていますか。	4 組織的・継続的な指導を行っていますか。	問題行動で指導される生徒や、不登校、転学者、退学者が前年度比の50%以下である。	週1回の学年会議、月1回の生徒指導会議を開催し、生徒の情報を共有し職員の共通理解を図ったうえで、一人一人の生徒に対応した段階的な指導を実施します。挨拶・身だしなみ・遅刻指導を中心に毎朝校門指導を実施し、改善が必要な生徒にはその場で指導します。 また、特別支援及び教育相談係の会議を定例化し生徒の情報を共有するとともに、特別支援コーディネーターやスクールカウンセラーを中心に問題を抱えた生徒を支援する体制を強化します。	B	A	A	問題行動で指導された生徒総数は増加したが、件数は減少傾向にあります。学年会議・生徒指導会議、いじめ防止委員会等で生徒の情報共有を行い、問題行動の未然防止策を検討し、実施します。 不登校および転退学者は昨年度と比較して減少傾向にあります。学年やクラスと教育相談係の連携を図り、生徒の情報共有および、特別支援が必要な生徒には個別の指導計画を作成し、実施します。 いじめの早期発見のため、クラスでの面談をはじめ学校生活アンケートを二か月に一度実施し、いじめ防止委員会および教育相談と連携を図り解決に結びつけます。 部活動では、生徒数の減少に伴い部数の精選を行うとともに、部員の増加を促すためにポスター掲示や部紹介を行います。 近年の気候変動に伴い、生徒の学習に対しての制服の着こなし等の校則の見直しを行い、衣替え期間や着こなしを検討し、実施しています。	学校生活アンケートの定期実施、教育相談等を活用した組織的な体制により、生徒の諸活動をサポートし安心感のある学校につながっているのではないかと感じています。	
		5 学校はいじめの防止や早期発見に向けた取組を積極的に進めていますか。	学校は、いじめの防止や早期発見に向けた取り組みを積極的に進めていると認識している生徒が80%以上である。	面談や学校生活に関するアンケートから、いじめの早期発見に向けて組織的に取組みます。	A	A			A
		6 生徒は健康で、規則正しい学校生活を送っていますか。	1カ年皆勤者が生徒数の40%以上である。	家庭との連携を密にし、基本的学習習慣の確立を図ることで欠席、遅刻、早退を減少させます。	A	A			A
IV 生徒の主体的な進路選択について適切な指導をしていますか。	7 計画的な指導を行っていますか。	就職希望者の90%以上が年末までに採用内定する。進学希望者については、十分な学校研究を行わせ、出願した大学等に全員合格する。	1年生の入学段階より3年間を通して系統的な進路行事などを計画し、生徒の進路実現をサポートします。 また、教職員による企業等訪問の実施や、大学・看護系進学希望者には進学対策の補講等を実施します。	A	A	A	就職希望者の97%が1月末までに採用内定を得た。進学希望者は100%出願した希望進学先に合格できた。今後も、1年生の段階から進路決定する3年生の各段階まで、体系的な計画立案を行い、又、職員による企業訪問を継続し、情報収集及び発信を継続して行います。 公務員や医療系、大学進学を希望する生徒への早期情報提供を行い、外部模試や対策セミナー等の活用を図ります。 進路指導部から配布される資料について、役立っているという生徒が92.1%である。今後も3年生の進路活動体験などを中心に紹介すると共に、1・2年生の活動も取り上げ、進路に関する関心を高めたい。 進路実現に向けて取り組んでいる生徒は87.6%、進路セミナーを通じて進路意識が高まった生徒は92.2%であった。 今後も、キャリアパスポートへの記録、進路学習や各種進路情報の提供を通じ進路意識の向上を図ります。 又、外部講師によるワークショップ型セミナーや校内の進路状況などの説明会などを今後も継続して行い、個々の生徒の進路希望に応じた具体的なサポートを行います。		
		8 生徒は自らの進路について真剣に考え、その実現に向けて取り組んでいますか。	進路実現に向けて積極的に取り組んでいる生徒が80%以上である。 また、進路セミナーや企業又は上級学校の見学を実施し、進路意識が高まったと感じる生徒が80%以上である。	就職や進学の最新の状況、学校での進路行事の様子などの適切な資料を進路の手引きや進路だよりとして保護者会などで提供します。また、進路に関して関心のあることをアンケートで調査して提供資料に反映させます。	A	A		A	
V 開かれた学校づくりに努めていますか。	9 家庭、地域社会に積極的に情報発信をしていますか。	学校の情報発信に、生徒・保護者の80%以上が満足している。	学校だよりやホームページ、オクレンジャーなどにより、生徒の活躍や学習活動の様子や情報を保護者や地域に発信していきます。	A	A	A	今年度から段階的に学校行事が以前のように戻り、学校に活気があふれてきた。学校行事の際にも保護者や地域に向け情報発信を行うことができたため、今後も継続して欲しい。		
VI 教育のデジタル化に努めていますか。	10 ICTを活用した指導を行っていますか。	ICTが学習に有効であると感じる生徒が80%以上である。	各教室に設置されたプロジェクターやChromebookを適宜活用し、生徒の学習活動が促進されるようにしていきます。	A	A	A	学校評価アンケートによると、90%以上の生徒がICT機器を用いた授業に満足しており、今後も積極的にChromebookやプロジェクターを用いた授業を促進し、授業がより一層充実したものになるように周知したい。また、来年度からはBYODが始まり、新1学年の生徒は自費でタブレットやPCを購入し校内に持ち込むので、ICT機器がより活用されるように、折に触れて周知していきたい。 また、校内におけるICT環境の整備においては、消耗品であるケーブルの予備などを準備し、環境整備に努めている。kinakoの活用も進んでおり、必要・不必要を見極めたうえで、ICT環境の整備を進めている。		
		11 ICTを活用した業務改善を行っていますか。	ICTが業務に有効であると感じる職員が80%以上である。	校内で使用するICT環境を整備し、効果的・効率的な業務ができるようにしていきます。	A	A		A	
※各学校で必要に応じて評価対象を加える。									